

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代康憲

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼上席執行役員  
管理本部長兼経営企画本部長 羽石是之

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼上席執行役員  
管理本部長兼経営企画本部長 羽石是之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	11,082,812	12,905,955	23,023,999
経常利益 (千円)	908,396	1,809,984	2,321,521
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	671,521	1,137,806	1,872,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	954,681	1,217,322	3,005,631
純資産額 (千円)	16,665,550	19,375,898	18,604,533
総資産額 (千円)	25,630,099	27,000,305	26,682,507
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.17	40.97	67.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	71.8	69.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,631	1,019,844	2,595,121
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	728,634	582,093	813,173
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	939,255	823,093	510,110
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,833,386	3,361,401	3,699,960

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.08	32.96

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による物価上昇に伴う実質所得低下の影響により、個人消費の落ち込みが継続しているものの、政府主導の経済政策や日銀の金融緩和策の効果もあり、円安・株高が継続し、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国では緩やかな回復が継続しましたが、欧州ではギリシャの債務問題等により、総じて弱含みで推移しました。また、中国の経済成長率は減速しており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の低迷による商品の低価格化や差別化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、市場ニーズに対応するため、ワールドワイドに市場動向を調査し、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

報告セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

#### 【食品加工機械製造販売事業】

国内市場における食品成形機において「火星機 CN580型」、「KP302型パンナー」がコンビニエンス向けに販売され、また、「2列火星機 WN155型」の調理食品業界への販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、品質アップやバラエティ化に対応した「ドーナツライン」、「菓子パンライン」、「ピザライン」、「サブレスンドライン」や「ペストリーライン」など大手ユーザーからの設備投資が継続し、売上は前年より増加しました。

アメリカ市場では、食品成形機において「火星機 KN550型」の調理食品業界やエスニック市場への販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、「ブレッドライン」、「ピザライン」の販売がありましたが、「ペストリーライン」などの大型ラインの販売が伸び悩み、売上は前年より減少しました。

ヨーロッパ市場では、食品成形機において、調理食品を生産する「火星人 KN550型」の販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、南欧・中東にて大型の「ブレッドライン」、「クッキー生産ライン」の販売がありました。また、ドイツでは、ブレッド生産用の「ストレスフリーデバイダー VX212型」の販売が好調で売上が前年より増加しました。

アジア市場では、食品成形機において、中国・台湾で中華菓子を生産する「火星人 KN500型」、中国でのミニパンを生産する「火星人 CN511型」の販売が伸び悩み、売上は前年より減少しました。製パンライン等においては、中国、香港、フィリピンで高品質なパンの需要に対応した「VM製パンライン」、韓国で調理食品を生産する「メガフォーマー」の販売があり、売上が前年より増加しました。

修理その他は、国内と海外ともに売上が前年より増加しました。

#### 〔食品製造販売事業〕

国内の(有)ホシノ天然酵母パン種においては、国内大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、売上が前年より増加しました。アメリカのオレンジベーカーリーでは、バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客へのパイ、デニッシュペストリーなどの販売量増加により売上が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は12,905百万円（対前年同四半期16.5%増）、営業利益は1,743百万円（対前年同四半期113.9%増）、経常利益は1,809百万円（対前年同四半期99.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,137百万円（対前年同四半期69.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は5,047百万円(対前年同四半期5.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1,474百万円(対前年同四半期35.6%増)となりました。

食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、食品成形機、修理その他の売上が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ11.3%増加、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが103円04銭から121円80銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は1,000百万円(対前年同四半期31.6%増)となりましたが、販売費及び一般管理費が現地通貨ベースで11.6%増加したことにより、セグメント利益(営業利益)は60百万円(対前年同四半期9.3%増)となりました。

食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ50.9%増加、円換算に使用するユーロの期中平均レートが138円92銭から135円07銭と円高になったことにより、外部顧客に対する売上高は1,587百万円(対前年同四半期47.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は96百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)13百万円)となりました。

食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域は、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は1,008百万円(対前年同四半期15.9%増)、セグメント利益(営業利益)は338百万円(対前年同四半期26.9%増)となりました。

食品製造販売事業(北米・南米)

バタークワッソンの販売が好調であったことと、既存顧客への販売数量が増加したことにより現地通貨ベースでは、前年同期に比べ1.2%増加、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが103円04銭から121円80銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は4,017百万円(対前年同四半期19.7%増)となり、売上原価が現地通貨ベースで4.7%減少したことにより、セグメント利益(営業利益)は550百万円(対前年同四半期65.1%増)となりました。

食品製造販売事業(日本)

国内大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は243百万円(対前年同四半期14.6%増)となり、売上原価が5.5%減少、販売費及び一般管理費が11.3%減少したことにより、セグメント利益(営業利益)は55百万円(対前年同四半期454.4%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて270百万円増加し、11,917百万円となりました。これは、現金及び預金が338百万円減少、受取手形及び売掛金が503百万円増加、原材料及び貯蔵品が22百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて47百万円増加し、15,083百万円となりました。これは、減価償却が進んだことにより有形固定資産が80百万円減少、無形固定資産が98百万円増加、投資有価証券が22百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて317百万円増加し、27,000百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて367百万円減少し、5,208百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が221百万円増加、短期借入金が263百万円減少、未払費用が47百万円減少、未払法人税等が257百万円増加、前受金が439百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて86百万円減少し、2,415百万円となりました。これは、長期借入金が99百万円減少、繰延税金負債が20百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて453百万円減少し、7,624百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて771百万円増加し、19,375百万円となりました。これは、利益剰余金が686百万円増加、その他有価証券評価差額金が15百万円増加、為替換算調整勘定が35百万円増加、退職給付に係る調整累計額が28百万円増加したことなどによります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.7%から71.8%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,361百万円(前年同四半期528百万円増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,019百万円(前年同四半期867百万円増)となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益が1,809百万円、減価償却費が435百万円、売上債権の増加が494百万円、仕入債務の増加が227百万円、その他の流動負債の減少が352百万円、法人税等の支払額が482百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は582百万円(前年同四半期146百万円減)となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による支出が497百万円、有形固定資産の売却による収入が37百万円、無形固定資産の取得による支出が119百万円などによるものであります。設備投資の主なものは、当社の社宅、情報関連機器、設計業務支援ソフトなどであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は823百万円(前年同四半期は939百万円の収入)となりました。

これは、主として短期借入金の減少が284百万円、長期借入れによる収入が250百万円、長期借入金の返済による支出が332百万円、配当金の支払額が443百万円などによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は365百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は食品加工機械の技術開発型企業として、その市場は日本国内はもとより欧米、アジア等全世界に及んでおります。技術開発型企業を特徴付けるものとして開発投資比率が大きいこと、および売上総利益率が高いことが挙げられます。これを可能ならしめている基本は、開発された技術に基づく商品および製品が、市場ニーズに合った高付加価値を与えるものでなければなりません。食品加工産業は、全体としてまだまだ中小企業が多く生産の合理化、効率化が未達成であり、その上、安全性、衛生面の要求が社会的に強まっております。進歩した「生産機械」、「生産システム」、「生産管理システム」をこれからも市場に提案してまいります。

開発すべき技術は、まだまだ多く、当社の活動範囲は多方面にあります。当社の固定費の比率の高いところは上記理由からくるものであり、損益分岐点を押し上げる要因となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営の問題意識といたしましては固定費の比率を低くすること、また売上高総利益率が高いため、売上を拡大するとともに利益体質強化も推進していき、世界の食品加工産業のビジネス環境の変化に対応しながら、目標を達成していく所存です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,392,000	28,392,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	-	28,392	-	7,351,750	-	2,860,750



## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人レオロジー記念財団	栃木県宇都宮市野沢町2-3	3,030	10.68
双葉企画有限公司	栃木県宇都宮市野沢町3-7	1,921	6.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,748	6.16
ラム商事有限公司	栃木県宇都宮市野沢町3-4	1,703	6.00
レオン自動機取引先持株会	栃木県宇都宮市野沢町2-3	1,643	5.79
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	1,260	4.44
レオン自動機従業員持株会	栃木県宇都宮市野沢町2-3	944	3.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	786	2.77
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1-18	680	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	467	1.65
計		14,187	49.97

(注) 当社は、自己株式617,806株(所有株式数の割合2.18%)を保有していますが、上記大株主から除いておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 617,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,735,200	277,352	-
単元未満株式	普通株式 39,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	-	-
総株主の議決権	-	277,352	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機株	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	617,800	-	617,800	2.18
計	-	617,800	-	617,800	2.18

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,699,960	3,361,401
受取手形及び売掛金	3,397,725	3,900,956
商品及び製品	2,654,176	2,645,549
仕掛品	789,390	740,786
原材料及び貯蔵品	518,661	541,396
繰延税金資産	393,798	388,974
その他	223,328	374,105
貸倒引当金	30,073	35,899
流動資産合計	11,646,969	11,917,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,705,751	12,863,837
減価償却累計額	8,173,724	8,248,413
建物及び構築物(純額)	4,532,026	4,615,423
機械装置及び運搬具	7,415,719	7,414,003
減価償却累計額	5,032,468	5,187,437
機械装置及び運搬具(純額)	2,383,250	2,226,566
工具、器具及び備品	1,819,515	1,842,403
減価償却累計額	1,636,519	1,653,055
工具、器具及び備品(純額)	182,996	189,347
土地	5,223,558	5,219,878
リース資産	137,491	117,366
減価償却累計額	91,977	79,814
リース資産(純額)	45,514	37,551
建設仮勘定	91,857	89,766
有形固定資産合計	12,459,203	12,378,533
無形固定資産	172,625	271,130
投資その他の資産		
投資有価証券	913,843	936,742
退職給付に係る資産	1,391,116	1,396,798
その他	124,617	123,846
貸倒引当金	25,867	24,017
投資その他の資産合計	2,403,708	2,433,369
固定資産合計	15,035,537	15,083,034
資産合計	26,682,507	27,000,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	751,006	972,929
短期借入金	1,583,527	1,319,950
リース債務	20,257	17,841
未払費用	436,383	389,141
未払法人税等	226,532	483,894
前受金	965,963	526,483
賞与引当金	673,583	712,341
役員賞与引当金	53,200	23,550
その他	865,560	762,675
流動負債合計	5,576,015	5,208,808
固定負債		
長期借入金	1,193,738	1,094,600
リース債務	28,294	21,890
繰延税金負債	621,495	641,771
再評価に係る繰延税金負債	519,007	519,007
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	16,326	16,386
その他	49,818	48,663
固定負債合計	2,501,958	2,415,598
負債合計	8,077,973	7,624,406
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	9,647,635	10,334,389
自己株式	177,312	177,496
株主資本合計	23,882,823	24,569,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,510	210,012
土地再評価差額金	5,345,797	5,340,518
為替換算調整勘定	46,658	11,221
退職給付に係る調整累計額	80,343	51,766
その他の包括利益累計額合計	5,278,289	5,193,494
純資産合計	18,604,533	19,375,898
負債純資産合計	26,682,507	27,000,305

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,082,812	12,905,955
売上原価	6,323,227	6,865,570
売上総利益	4,759,584	6,040,385
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	139,359	145,635
荷造運搬費	264,397	344,921
貸倒引当金繰入額	1,097	4,621
販売手数料	174,259	244,659
給料及び手当	1,259,892	1,299,542
賞与引当金繰入額	357,657	398,700
役員賞与引当金繰入額	18,900	23,550
退職給付費用	147,409	136,441
旅費及び交通費	214,476	250,769
減価償却費	118,593	128,320
研究開発費	332,697	365,519
その他	915,978	954,569
販売費及び一般管理費合計	3,944,718	4,297,249
営業利益	814,866	1,743,135
営業外収益		
受取利息	2,087	1,754
受取配当金	8,976	9,892
物品売却益	8,015	5,956
為替差益	10,343	14,765
補助金収入	16,784	-
電力販売収益	16,809	15,879
その他	69,659	54,605
営業外収益合計	132,677	102,854
営業外費用		
支払利息	21,412	17,660
電力販売費用	10,242	9,825
その他	7,492	8,519
営業外費用合計	39,147	36,004
経常利益	908,396	1,809,984
税金等調整前四半期純利益	908,396	1,809,984
法人税、住民税及び事業税	217,399	666,986
法人税等調整額	19,476	5,191
法人税等合計	236,875	672,177
四半期純利益	671,521	1,137,806
親会社株主に帰属する四半期純利益	671,521	1,137,806

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	671,521	1,137,806
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,529	15,501
為替換算調整勘定	237,069	35,437
退職給付に係る調整額	53,619	28,577
その他の包括利益合計	283,160	79,516
四半期包括利益	954,681	1,217,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	954,681	1,217,322

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	908,396	1,809,984
減価償却費	371,563	435,961
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,797	3,238
賞与引当金の増減額(は減少)	16,013	38,536
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31,400	29,650
受取利息及び受取配当金	11,064	11,647
支払利息	21,412	17,660
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	54,418	36,380
売上債権の増減額(は増加)	939,192	494,983
たな卸資産の増減額(は増加)	109,523	50,232
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,376	45,584
その他の固定資産の増減額(は増加)	919	1,840
未払費用の増減額(は減少)	4,034	26,358
仕入債務の増減額(は減少)	283,343	227,726
未収消費税等の増減額(は増加)	9,611	91,547
未払消費税等の増減額(は減少)	59,141	60,845
その他の流動負債の増減額(は減少)	23,878	352,778
その他の固定負債の増減額(は減少)	54	1,155
その他	14,941	3,756
小計	622,278	1,507,085
利息及び配当金の受取額	11,165	11,683
利息の支払額	21,809	18,202
退職金制度移行に伴う支払額	187,354	-
法人税等の支払額	272,375	482,266
法人税等の還付額	726	1,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,631	1,019,844



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	709,202	497,268
有形固定資産の売却による収入	17,604	37,743
無形固定資産の取得による支出	35,325	119,020
投資有価証券の取得による支出	1,854	1,904
貸付けによる支出	508	1,413
貸付金の回収による収入	631	1,473
その他	20	1,704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>728,634</b>	<b>582,093</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,479,814	284,892
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	414,876	332,360
リース債務の返済による支出	13,998	12,251
自己株式の取得による支出	850	184
配当金の支払額	110,833	443,405
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>939,255</b>	<b>823,093</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,254	46,784
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>390,507</b>	<b>338,558</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,442,878	3,699,960
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,833,386</b>	<b>3,361,401</b>

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,833,386千円	3,361,401千円
現金及び現金同等物	2,833,386千円	3,361,401千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	111,119	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	111,113	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	444,392	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	194,419	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	4,804,016	760,537	1,077,580	870,625	7,512,760
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,874,912	245,297	4,206	553	2,124,970
計	6,678,929	1,005,835	1,081,787	871,178	9,637,730
セグメント利益	1,087,225	55,656	13,138	266,487	1,396,231

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	3,357,152	212,899	3,570,051	11,082,812
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	45	45	2,125,016
計	3,357,152	212,945	3,570,097	13,207,828
セグメント利益	333,327	10,067	343,394	1,739,625

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、メキシコ、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、トルコ、イタリア、イギリス、スペイン
- (3) アジア.....中国、台湾、韓国、香港

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,739,625
セグメント間取引消去	217,861
本社一般管理費(注)	706,898
四半期連結損益計算書の営業利益	814,866

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「食品加工機械製造販売事業(日本)」、「食品加工機械製造販売事業(アジア)」のセグメント利益が、それぞれ12,754千円、1,277千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,047,055	1,000,990	1,587,521	1,008,784	8,644,351
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,012,435	46,333	-	-	2,058,768
計	7,059,490	1,047,323	1,587,521	1,008,784	10,703,120
セグメント利益	1,474,821	60,810	96,476	338,177	1,970,285

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	4,017,662	243,941	4,261,603	12,905,955
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	23	23	2,058,791
計	4,017,662	243,965	4,261,627	14,964,747
セグメント利益	550,360	55,815	606,176	2,576,461

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ、アルゼンチン
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、トルコ、オランダ、イタリア
- (3) アジア.....中国、韓国、台湾、香港、ベトナム

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,576,461
セグメント間取引消去	79,273
本社一般管理費(注)	754,052
四半期連結損益計算書の営業利益	1,743,135

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円17銭	40円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	671,521	1,137,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	671,521	1,137,806
普通株式の期中平均株式数(株)	27,778,771	27,774,362

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第54期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当金については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 194,419千円  
 1株当たりの金額 7円00銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月14日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

レオン自動機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤博久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。